

経営比較分析表（令和5年度決算）

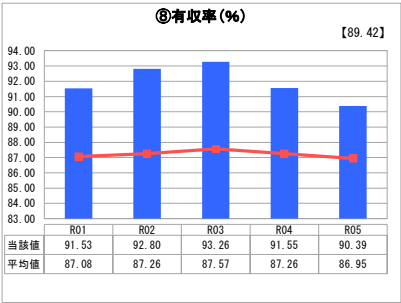
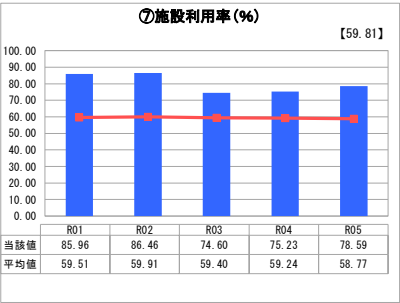
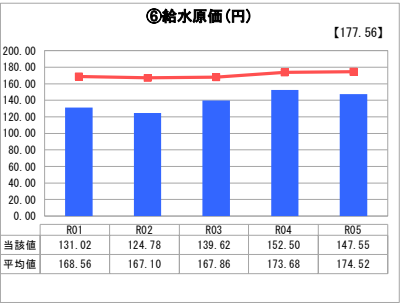
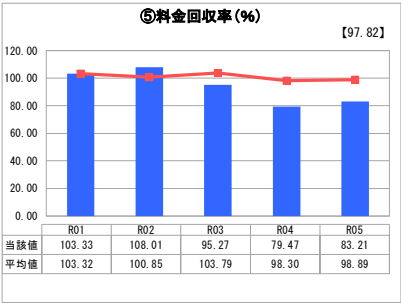
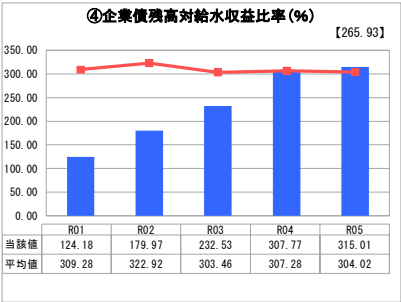
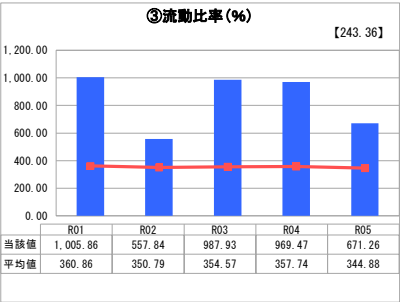
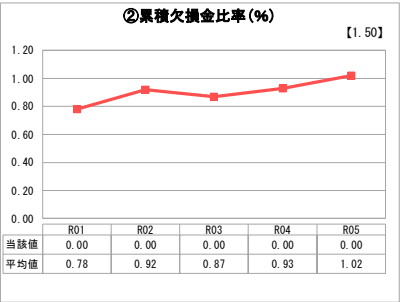
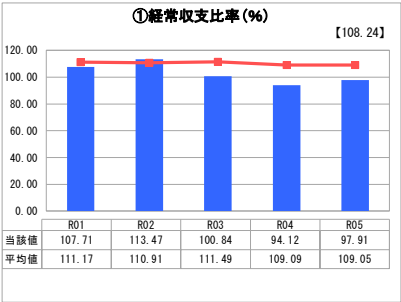
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	74.70	99.95	2,200	

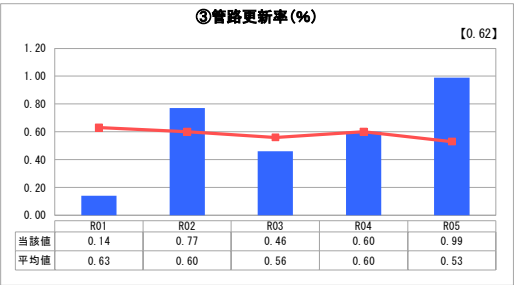
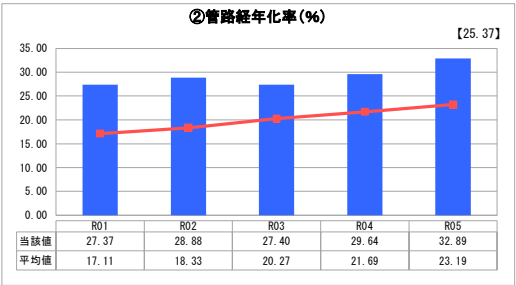
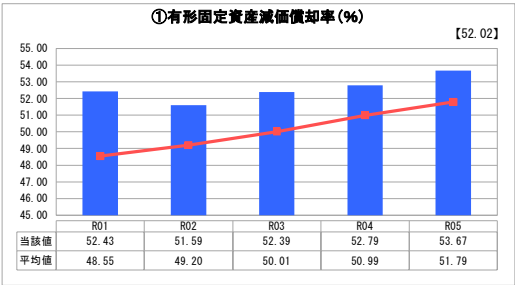
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,396	47.48	1,145.66
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
54,298	47.48	1,143.60

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
大口使用者の施設の稼働再開に伴い収益が改善し、燃料価格高騰抑制対策の実施により動力費が抑えられたこと等から支出も減少したが、経常利益を生じるには至らず指標値が100%を下回りました。

③流動比率
流動資産の減少により数値は減少していますが、指標値は100%を大きく超え、短期的な債務に対する支払能力は依然として確保されています。

④企業債残高対給水収益比率
企業債の借入を再開したこともあり、指標値は類似団体平均値と同水準となりました。

⑤料金回収率
動力費の抑制等により給水原価は下がりましたが、物価高騰対策として基本料金の免除を実施したこともあり、指標値が100%を下回りました。給水に要する費用を給水収益だけでは賅えていないことを示しています。

⑥給水原価
動力費の抑制等により、給水原価の数値は減少しました。

⑦施設利用率
指標値が全国及び類似団体平均値よりも高く、施設の能力を活用できていますが、今後の水需要に対応した施設規模の検討が必要です。

⑧有収率
漏水等の発生により低下となりました。漏水調査や早期の修繕等により、不要な無収水量を抑制することが重要です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示し、率自体が上昇傾向にあります。更新時期の迫った施設を多く保有しているが、更新は進んでいないといえます。

②管路経年化率
全国及び類似団体平均値よりも高い値を示しています。1971年の給水開始以降、数次にわたり進められた水道拡張事業により布設された管路が順次法定耐用年数を経過しつつあることから、今後も指標値の上昇が見込まれます。

③管路更新率
年度ごとに指標値に差はありますが、全国及び類似団体平均値よりも低い値を示す年があります。管路の耐震化更新工事を計画的に進めていく必要があります。

全体総括

前年度に対しては給水原価が減少し供給単価も微増していますが、料金回収率は3年連続で100%を下回りました。基本料金を免除したことで給水収益が抑制された面もありますが、経常収支比率も100%を下回っており、経営改善の取組が求められます。

また、水道事業拡張期に整備した管路等の施設が法定耐用年数を迎える等更新需要が増す一方、給水人口の減少や大口使用者の需要減に伴い料金収入は減少傾向にあります。平成26年度から企業債の借入を再開し施設の更新を進めています。また、財源は限られており、有効な投資が求められます。アセットマネジメント（資産管理）を含む経営戦略や投資・財政計画に基づき、優先度の高い施設を選別して更新を進めるとともに、水道料金改定も含めた財源確保の方策の検討が必要です。

経営比較分析表（令和5年度決算）

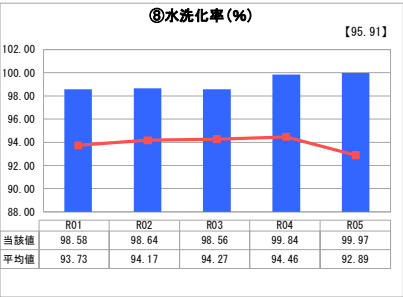
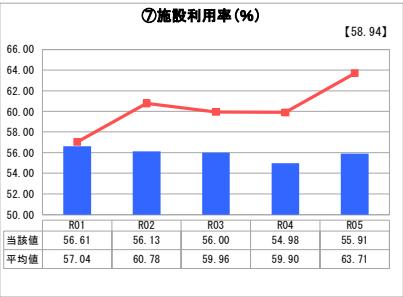
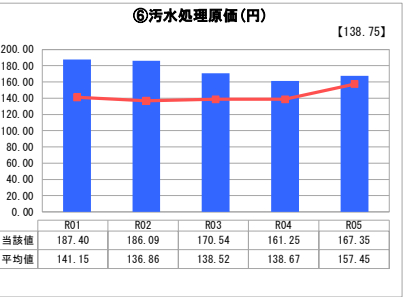
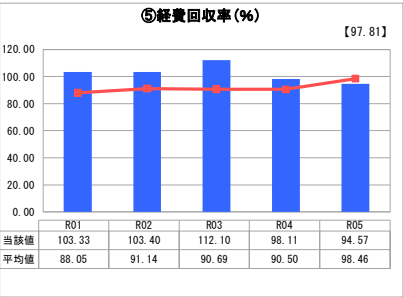
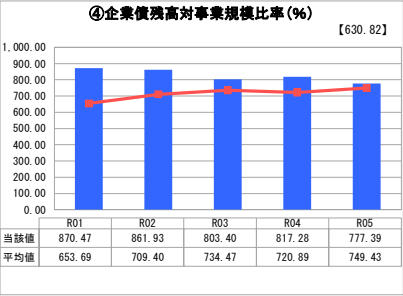
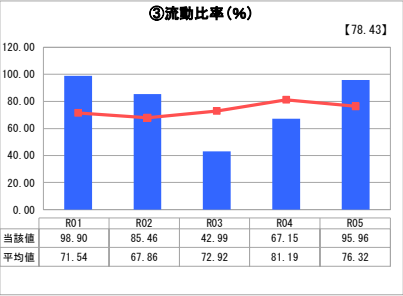
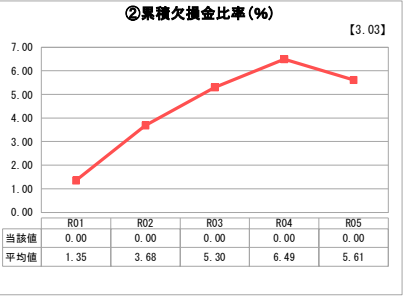
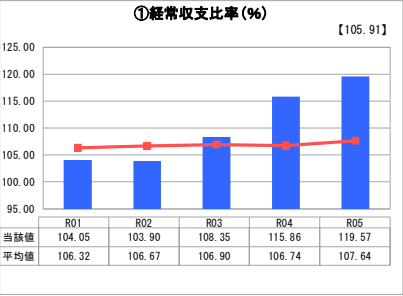
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ¹ 当たり家庭料金(円)
-	67.76	65.52	100.24	2,761

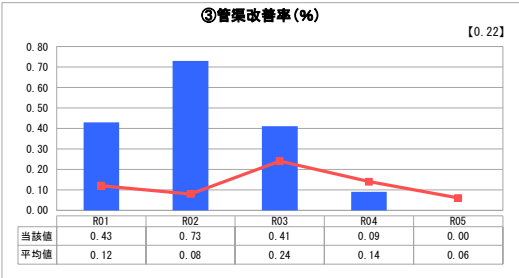
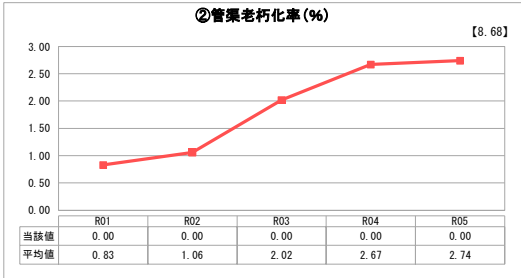
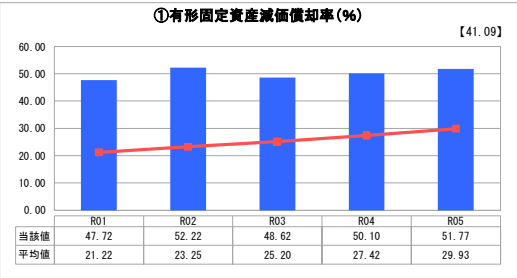
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,396	47.48	1,145.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
35,591	7.13	4,991.73

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少していますが、一般会計補助金の増加により経常収益は増加しました。経常費用では処理場費等が増加しましたが、それ以上に経常収益が増加となったことなどから、指標値が上昇しています。

②平成26年度から累積欠損金は発生していません。今後も経営の安定化に努めます。

③令和元年度から指標値が100%を下回っていますが、流動資産が大幅に増加したことにより、平均値を上回る改善が見られました。これは、主に現金預金の増加によるものですが、国が示す基準外の一般会計繰入金の増加もその一因となっています。基準外の一般会計繰入金に依存する経営構造を改善するとともに、今後も中長期的な施設の更新や企業債の償還を急ぎ、内部留保資金の確保、維持管理費の縮減等、経営改善に努めます。

④下水道使用料の減少を上回る企業債残高の減少により、比率が減少しています。今後予定される施設の更新工事等については、ストックマネジメント計画や経営戦略をもとに計画的に進めるとともに、投資の平準化に努め、経営の安定化を図ります。

⑤令和5年度も指標値が100%を下回っており、汚水処理に係る費用は下水道使用料で賄えています。一般会計が負担すべき分流水道に要する経費が削減したことに伴い汚水処理費が増加したこと、下水道使用料が減少したことなどにより、結果として経費回収率が減少しました。

⑥当市は単独で終末処理場を有していることもあり、相対的に処理原価が高い傾向にあります。令和5年度は、修繕費等の汚水処理費が増加し、有収水量が減少したため、指標値が増加しました。更なる維持管理費の縮減等に努め、事業の効率化を図ります。

⑦指標値は平均値より下回っていますが、今後、農業排水事業の導入、土地区画整理事業施行地区の接続等により、処理水量の増加が見込まれ、指標値が上昇する見込みです。

⑧水洗化率は99.97%と、比率は0.13ポイント微増しました。指標値は平均値と比較すると高い水準にありますが、引き続き未接続家庭に対し普及啓発活動を行い、水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

①昭和63年の供用開始から30年以上経過し、終末処理場の機械・設備等は法定耐用年数を超えてきています。ストックマネジメント計画により施設の更新及び延命化を適切に行い、投資の平準化を図ります。

②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。

③令和5年度は改良・更新延長が50mであったことにより、指標値はゼロとなりました。今後も管渠の改良・更新については、費用対効果を検証し、効率的な工法により実施していく予定です。

全体総括

令和5年度末における公共下水道事業の指標を見ると、経常収支は黒字であり、累積欠損金もなく、水洗化率も高い水準にあります。しかし、流動比率は改善しているものの100%を下回っているほか、経費回収率も100%を下回っています。

これは、汚水処理費が下水道使用料で賄えておらず、国が示す基準外の一般会計繰入金により事業費を賄っていることによるものです。

今後、終末処理場等の老朽化する施設の更新を行うための投資が必要となる一方、人口減少や節水型機器の普及等により下水道使用料の減収が予想されます。

今後の経営は更に厳しくなる見込みであることから、維持管理費の節減はもちろん、ストックマネジメント計画に基づく投資の平準化を図ります。また、国が示す基準外の一般会計繰入金に依存する経営構造を改善するため、下水道使用料の改定に着手し、持続可能な事業経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

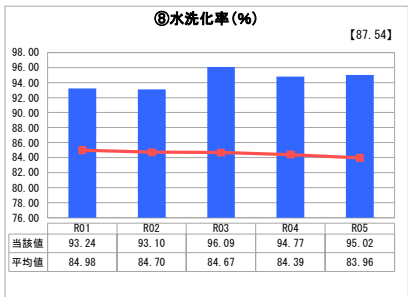
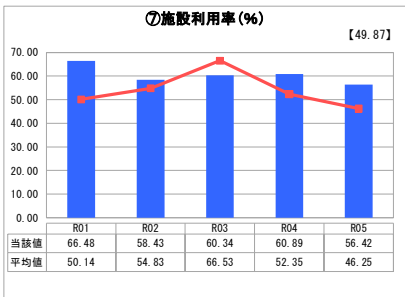
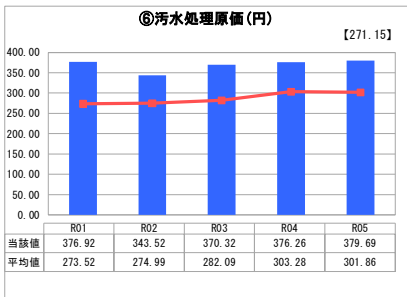
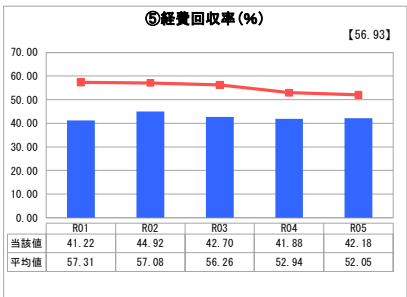
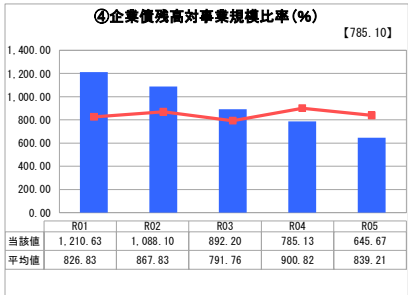
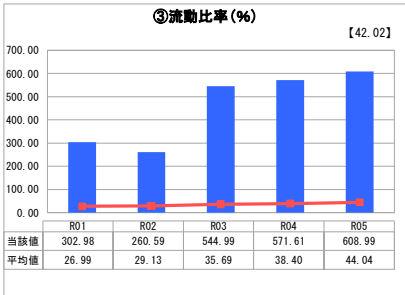
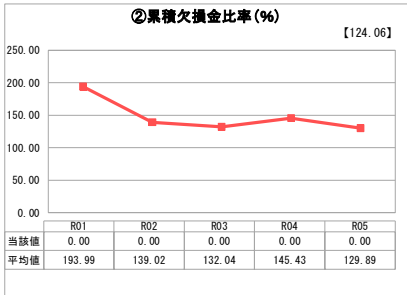
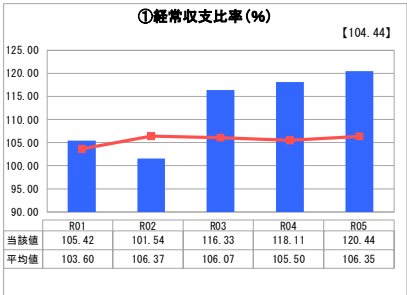
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	91.91	0.55	98.45	2,761

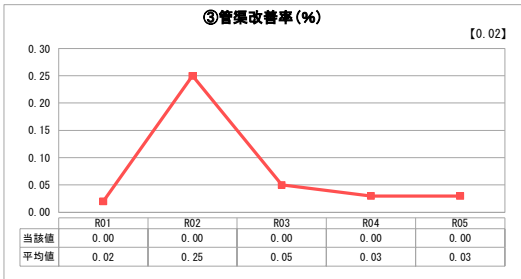
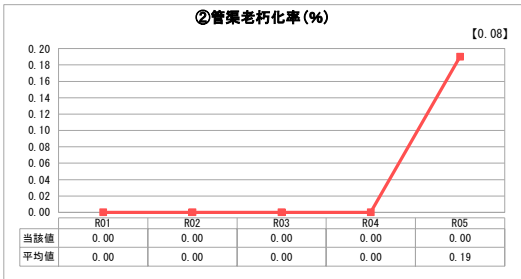
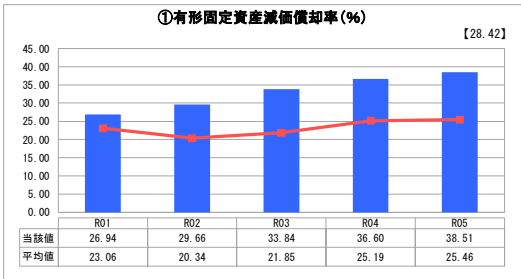
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,396	47.48	1,145.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
301	0.14	2,150.00

■ 当該団体値（当該値） — 類似団体平均値（平均値） 【】 令和5年度全国平均
--

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①一般会計からの繰入金により収支不足を補填しているため、黒字となっています。
②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入金で、収支不足を補填しています。
③指標値が100%を超えており、安定していると言えますが、一般会計からの繰入金に依存している状況です。
④施設整備は既に完了し、今後の新規投資はないことから、企業債の借入れは無く、企業債残高は減少し、当該指標も減少していく見込みです。しかし、使用料収入も減少が見込まれることから、今後、公共下水道事業への編入を進め、事業の効率化を図ります。
⑤水洗化済人口が約300人と少ない区域であり、単独で汚水処理維持管理費等を賄うことが難しい区域です。今後、公共下水道事業への編入を進め、事業の効率化を図ります。
⑥処理区域内の人口密度が低い地域に施設整備を行ったため、汚水処理費が高いうえに有収水量が少なく、指標値は高い数値となっています。
⑦決して高い施設利用率ではなく、経費回収率も低いため、下水道事業全体の施設利用率の適正化の観点から、公共下水道への編入を進め、事業の効率化を図ります。
⑧水洗化率は95.02%と、比率は0.25ポイント微増しました。指標値は平均値と比較すると高い水準にあります。

2. 老朽化の状況について

①農業集落排水事業は、平成13年度の供用開始から20年以上が経過しています。令和5年度には工事が実施されなかったため、指標値が微増しています。
②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。
③今後発生する管渠の更新工事については、費用対効果を検証し、効率的に実施していく予定です。

全体総括

令和5年度末における農業集落排水事業の指標を見ると、経常収支が黒字であり、累積欠損金もなく、流動比率も100%以上あります。これは一般会計からの繰入金により収支不足の補填を行っているためです。
農業集落排水事業は、処理区域内人口密度が低い地域において施設整備を行っているため、汚水処理原価は割高になっています。
今後の経営は更に厳しくなる見込みであることから、農業集落排水施設使用料の改定に着手するとともに、処理費用の縮減のため、公共下水道への編入を進め、事業の効率化を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。